

『社会政策叢書 第19集 今日の生活と社会保障』

啓文社 1995年10月22日 所収

書評執筆者：遠藤公嗣

京谷 栄二 著

『フレキシビリティとはなにか』

——現代日本の労働過程——

窓社、一九九三年七月

三〇一頁、三六〇〇円

京谷氏が本書のキーワードの一つにしているのは、河西（一九九一）による〈支配・受容・変革〉概念である。評者もこの概念を用いて、現代日本を対象とする労働問題研究の一九七〇年以降の流れの一つを整理すると、つぎのようになろう。なお河西（一九九一）は、社会政策学会第八一回大会での報告をもとに執筆されている。

評者の私見によれば、一九七〇年代の研究課題設定の一つの流れは、〈支配〉の分析を〈変革〉の析出に直接つなげるものであった。すなわち、大企業の生産労働者を対象として、資本による労働者の〈支配〉を分析し、その中から労働者が〈変革〉主体として形成される可能性を探るものであった。そして、少なくとも研究者にとっては、〈支配〉の分析は〈支配〉の苛酷さの分析を意味するにとどま

り、〈支配〉の特徴の分析に留意した研究者にしても、一九八〇年代に日本的生産システムと概念化されるほどの広がりを持ったものとしては、〈支配〉の特徴を分析しなかったといつてよい。

一九八〇年代の課題設定は、七〇年代のそれから変化したといえる。第一の変化は、〈支配〉の分析と〈変革〉の析出の間に〈受容〉の分析をさみ込むとともに、しだいに、〈変革〉を多くは語らないものになっていったことである。資本による苛酷な〈支配〉にもかかわらず、大企業の生産労働者がそれを〈受容〉するのは何故かが、しだいに主要な課題設定となつていった。この変化は第二の変化につながる。〈受容〉は〈支配〉のあり方に規定されるから、苛酷さのみならず〈支配〉の特徴にも研究の関心が向けられていったのである。

本書の前半である第一編は、京谷氏が一九八〇年代前半に執筆され公刊された現状分析モノグラフ四本の再録であり、著作の後半である第二編は、他の研究者によるところの、日本の生産システムに関連する一九八〇年代の研究を、京谷氏が九〇年代初に批判的に検討した成果である。こうした本書の構成は、上述した課題設定の変化を微妙に反映しているように思われる。すなわち、第一編の既刊モノグラフで強調されていることは〈支配〉の苛酷さであつて、

の割合で存在するのかというような定量的な分析も、困難とは思ふが、できるかぎり実施してほしかったと思う。

第二章から第四章は、各モノグラフ執筆時の事情を反映してか、「大企業」の「生産過程の男子常用労働者」に限定することなく、分析対象をかなり広くとっている。すなわち第二章と第三章は電機企業を対象にする労働者状態の分析であるが、企業活動全体を視野に納めたくて、「技能労働者」のほか「技術者層」と「女子労働者層」にそれぞれ一節をもうけ、彼または彼女らの生活過程にも周到に目配りしている。また第四章は、鉄鋼企業と電機企業の企業内教育を対象としているが、労働者を「管理・監督職」「女子」「関連企業労働者」に区分して、それぞれの企業内教育への対応を分析している。

第二章から第四章は、労働過程とか「大企業」の「生産過程の男子常用労働者」に分析対象を限定しないで、分析対象を広く設定したため、かえって、労働者階層それぞれにおける〈支配〉と労働者状態の違いが明らかにされたといつてよい。

第二編は、第一編に比較すれば、「大企業」の「生産過程の男子常用労働者」に分析対象がかなり限定され、労働過程にかなり集中している。もっとも、生活過程への言及が皆無ではない。なお、労働過程という概念はかなり広く

〈受容〉と、〈受容〉させる〈支配〉の特徴は、強くは留意されていないように思われる。ところが第二編では、〈受容〉と〈受容〉させる〈支配〉の特徴の検討こそが、主要な課題設定となっているのである。このような意味で、京谷氏の著作は、一九七〇年代と八〇年代をとおした労働問題研究の一つの流れを表現しているといつてよい。

つぎに、本書の内容を紹介しつつ、簡単なコメントを加えたい。なお、「労働過程」は本書の最頻出用語の一つであつて、本書の副題にあるほか、序章、第一編、第二編、終章のタイトルすべてに用いられる。そして京谷氏は、本書冒頭で、「大企業」の「生産過程の男子常用労働者」に分析対象を限定するかのように述べる（iv頁）。しかし、実際の分析は必ずしもそうっていないし、そうっていないことが本書の長所となっているように、評者には思われる。

本書の序章は、これまでの研究史をふまえた、日本労使（資）関係史の概括である。労使双方の事情とその関係が手際よく叙述されている。叙述は労働過程に限定されない。

第一編は、鉄鋼業と電機産業を対象にした現状分析である。第一章は、鉄鋼業の小集団活動の事例から、労働者にとつてのその積極面と消極面が、簡潔に分析される。しかし、定性的な分析だけでなく、積極面と消極面がどの程度

理解されており、たとえば生産システムという概念も含むものとして理解されている。

第一章は、自動車産業（事実上はトヨタ自動車）を対象とした研究業績を検討して、労働者の〈受容〉が分析される。労働過程だけでなく、その生活過程での論点も周到に指摘されている（一八六―一九〇頁）。生活過程での論点は、とくにトヨタ自動車については、欠くことができないであろう。ところが最後に、「東芝府中人権裁判」の「上野仁」に言及して、〈受容〉構造の全産業における一般性が主張される。この一般性の議論はわかりにくい。たとえば、自動車産業の組立ライン労働者は低熟練多能工だが、「上野仁」は「技能五輪で入賞するほどの」熟練工であつて、両者の労働過程の違いが想定できるから、労働過程を重視するならば、違いは意識される必要があるからである。

第二章では、小池和男と仁田道夫の見解を「あたかもわが国の労働者が労働過程を規制する力を保持しているかのように主張する」（二二七頁）ものとして、批判する。第四章では、加藤哲郎らの見解を「日本的生産システムがフォードイズムの生産システムにたいしてもつ積極的な意味……を考察する余地を奪ってしまった」（二二八〇頁）と批判する。そして第三章では、伊田広行、辻勝次、丸山恵也の見解を「日本の生産システムが労働者に強要する苛酷な諸条

件を十分認識した上で、そのシステムが労働者自身にとっても肯定的な要素を析出しようと試みる」(二二六頁)ものとして注目している。第二章から第四章を通読すると、京谷氏自身の見解は伊田らに近いと思われ、日本的生産システムの労働者にとっての二面性を認める立場のようである。しかし、わかりやすい主張とはいえない。もう少し積極的に自説が展開されていれば、京谷氏の見解は読者に理解しやすかったと思われる。

ところで、第四章の最後で、「労働過程外の諸要因をトータルに分析しない限り、大企業の労働過程分析は完結しない」(二七四頁)とか、〈変革〉には「労働過程外の運動と(の)連携」が必要だが、付記される。もっとも、ブラウォイに言及して「労働過程に視座を据え」ることも述べられる。一方では、この付記に評者は困惑する。なぜ労働過程の概念にこだわらなければならないのか、本書の最後で不明にされているからである。他方では、この付記を後に述べる理由で評者は重要だと思う。

終章はブレイヴァマン以降の欧米における労働過程論争が簡単にサーヴェイされ、その論争の中に本書が位置づけられることが主張される。

実際の叙述がそうでない(たとえば第一編)にもかかわらず、また困惑する付記(第二編第四章)にもかかわらず、

京谷氏が労働過程の概念にこだわったのはなぜなのか。評者が思うに、欧米における労働過程論争に本書を関連づけることをやや性急に求めたからではあるまいか。しかし、そのために、本書の叙述はかえって不鮮明になったように思われる。むしろ、第一編における分析対象の広い設定を引き継いで、第二編でも、生活過程や多様な労働者階層の存在を概念に含めた観点から、日本的生産システムの議論を批判的に検討した方が、より鮮明な批判的検討になったのではあるまいか。日本の生産システムを好意的に評価する議論は、その社会的コストをしばしば無視するのであって、それを批判的に検討するためには、生活過程を観点に含める必要があるからである。

現代日本を対象として、なおも〈変革〉にこだわる労働問題研究は、労働過程とか「大企業」の「生産過程の男子常用労働者」に分析対象を限定する思考は、脱却する必要があると評者は思う。もっとも京谷氏は、上述の付記をしたり、「管制高地」論をとらないと繰り返しているから、これは氏に自覚されている。

引用文献

河西宏祐「労使関係研究と労働社会学」『社会政策研究の方法と領域 社会政策叢書第一五集』(啓文社、一九九二)

(神奈川大学 遠藤公嗣)